

(法第28条第1項関係様式例)

年度事業報告書

年 月 日から 年 月 日まで

報告する事業年度の年度初日(期首)から年度末日(期末)の期間を記載します。

(特定非営利活動法人の名称)

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

収支計算書の事業毎の支出額と一致します。

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)

定款に定める事業名を記載します。

具体的な事業内容を記載します。

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)

定款に「その他事業」を定めている場合は記載してください。

事業年度内に未実施の場合でも、「実施しなかった」旨を記載してください。また、未実施であっても、収支計算書及び貸借対照表の作成が必要です。

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 (1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については、事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については、事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。